

# 国内外の動向及び国際的な議論の動向

2022年4月27日

事 務 局

# 国内の動向

## AI戦略2022（新AI戦略）

- 政府は、2022年4月22日に、統合イノベーション戦略推進会議（第11回）を開催し、新しいAI戦略として「AI戦略2022」を決定。
  - ・ 本戦略は、2021年10月～2022年2月まで開催された新AI戦略検討会議における検討を踏まえて策定されたもの。
  - ・ 戦略目標として、従来の「人材」、「産業競争力」、「技術体系」、「国際」に加えて、「差し迫った危機への対処」を追加。
  - ・ 社会実装の充実に向けて新たな目標を設定して推進するとともに、パンデミックや大規模災害等の差し迫った危機への対処のための取組を具体化。

### 【社会実装の推進のための目標】

- ・ AIの信頼性の向上
- ・ AI利活用を支えるデータの充実
- ・ 人材確保等の追加的な環境整備
- ・ 政府におけるAI利活用の推進
- ・ 日本が強みを有する分野とAIの融合

### 【差し迫った危機への対処のための目標】

- ・ 「国家強靱化のためのAI」の確立
- ・ 「地球強靱化のためのAI」でのリーダーシップの確立
- ・ 「強靱かつ責任あるAI」でのリーダーシップの確立

## AI原則実践のためのガバナンス・ガイドラインVer.1.1

- 経済産業省において、2022年1月28日に、「AI原則実践のためのガバナンス・ガイドラインVer.1.1」を公表。
  - ・ 2021年7月9日～9月15日まで行った「AI原則実践のためのガバナンス・ガイドラインVer.1.0」に関する意見募集に寄せられた意見と「AI原則の実践の在り方に関する検討」における議論を踏まえて、2022年1月28日に、「AI原則実践のためのガバナンス・ガイドラインVer.1.1」を取りまとめ、公表。
    - AIの社会実装の促進に必要なAI原則の実践を支援するため、AI事業者が実施すべき行動目標を提示。
    - それぞれの行動目標に対応する仮想的な実践例やAIガバナンス・ゴールとの乖離を評価するための実務的な対応例を例示。

# 国内の動向、海外の動向

## AIを用いたクラウドサービスに関するガイドブック

- 総務省は、2022年2月15日に、「AIを用いたクラウドサービスに関するガイドブック」を公表。
  - ・ 学識経験者、弁護士、事業者等の有識者からなる「AIクラウドサービス検討会」における検討等を総合的に踏まえて、AIを用いたクラウドサービスの開発及び提供の際に留意すべき事項を取りまとめ、総務省が公表したもの。
    - AIを用いたクラウドサービス開発の具体的な流れを体系的に整理し、各プロセスにおける開発者の留意点をまとめて提示。
    - 事業者が利用者に対しAIを用いたクラウドサービスを提供する際に、推奨される自主的な取組について、具体例を示しつつ提言。

## AIを用いたクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針（ASP・SaaS編）

- 総務省は、2022年2月15日に、従来から策定・公表している「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針」※に「AIを用いたクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針（ASP・SaaS編）」を追加。
    - ・ AIを用いたクラウドサービスの提供の増加等を踏まえ、ASP・SaaS等のクラウドサービス事業者がAIを用いたクラウドサービスを提供しようとする際のリスクへの対応方針として、新たにAIを用いたクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針を追加するもの。
- ※ これまで総務省は、利用者によるクラウドサービスの比較・評価・選択等を容易にすることを目的として、「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針」と総称する7つの情報開示指針を策定。

## 欧州議会 デジタル時代の人工知能に関する特別委員会 最終勧告を採択

- 欧州議会 デジタル時代の人工知能に関する特別委員会は、2022年3月22日に、「デジタル時代の人工知能」の報告書草案を最終勧告として採択（今後、同年5月に本会議で採決される予定）。
  - ・ AIの利活用に関する公的な議論は、この技術が人間を補完する大きな可能性を持っていることに焦点を当てるべき旨を提言。
  - ・ AI技術が倫理的・法的な問題を引き起こす可能性があること、責任を持ってAIを利活用するための最低基準について国際社会でコンセンサスを得るといった課題等が強調されている。

# 海外の動向

## 欧州委員会 「文化・クリエイティブ分野におけるAIの機会と課題に関する研究」及び「著作権と新技術に関する研究：著作権データ管理とAI」報告書の公表

- 欧州委員会は、2022年3月16日に、デジタル化の10年間（Digital Decade）における文化・クリエイティブ分野の推進のため、「文化・クリエイティブ分野におけるAIの機会と課題に関する研究」及び「著作権と新技術に関する研究：著作権データ管理とAI」と題する報告書を公表。
  - ・ 「文化・クリエイティブ分野におけるAIの機会と課題に関する研究」
    - 欧州の文化的コンテンツ（建築、出版、映画、音楽、ニュース）の流通におけるAI利活用の可能性と、その妨げとなり得る課題として、言語の多様性、AIへの過依存、雇用構造の変化等を挙げるとともに、課題への対策として、システムの相互運用性やAIスキルに係る教育等が新しく資金注入すべき領域であると提言。
  - ・ 「著作権と新技術に関する研究：著作権データ管理とAI」
    - 文化・クリエイティブ分野における権利メタデータの管理、ライセンス供与、報酬と分配における技術の役割を確認しつつ、著作権データ管理の課題を示し、権利メタデータの重要性を訴えるとともに、分野間の権利メタデータの相互運用性を高めるための手段を提示。
    - 4つの分野（ビジュアルアート、音楽、動画、ゲーム）におけるAI利活用のユースケースを挙げ、AIのサプライチェーンの入力と出力の観点から、AI利活用によって提起される著作権関連の課題を考察。

## 米国 標準技術研究所（NIST） AIリスク管理フレームワーク初期ドラフトを公表

- 米国 標準技術研究所（NIST）は、2022年3月17日に、信頼でき、責任あるAIの開発・利用の促進を目的とするAIリスク管理フレームワークの初期ドラフトを公表。
  - ・ 2021年12月に発表されたコンセプトペーパー等に寄せられた意見をもとに、AIシステムに関連する事業者や社会のリスクに対する理解を深め、リスク管理を支援するために作成されたもの。
  - ・ AIシステムに関するステークホルダ、ライフサイクル、各種概念の定義を行い、AIに係るリスクの特性を分類した上で、リスクの管理に必要な4機能（マッピング、測定、管理、ガバナンス）を整理。
  - ・ 同フレームワークについて、同年4月29日まで意見募集を行うとともに、第2次ドラフトを作成中。

# 海外の動向

## 米国 標準技術研究所（NIST） AIにおけるバイアスに関するレポート（改訂版）を公表

- 米国 標準技術研究所（NIST）は、2022年3月15日に、AIにおけるバイアスに関するレポートの改訂版を公表。
  - ・ 2021年夏に公表されたドラフト版に対して寄せられた意見を反映したもの。
  - ・ AIシステムにおけるバイアスが生み出す有害な影響を特定・管理する能力を向上するための一歩として、バイアスの原因を調べる範囲を、AIソフトウェアの学習に使用される機械学習プロセスやデータ以外の技術の開発方法により大きな影響を及ぼす幅広い社会的要因まで拡大することを提言。
  - ・ 本レポートの著者であるシュワルツ氏は、改訂版では寄せられた意見を踏まえ、AIシステムが使用される社会的状況でバイアスがどのように現れるかを新たに強調し、AIシステムが単独で動作するものでない以上、全体のコンテキストに着目すべきとしている。また、本レポートの著者はこのような問題に対処する上で、AIがより広範な社会的文脈の中で動作していること、バイアスの問題を解決するためには純粋に技術的な努力だけでは不十分であること等を認識する「社会技術的」アプローチを提唱。

## 中国 通信院 人工知能白書2022を公表

- 中国 通信院は、2022年4月12日に、「人工知能白書2022」を公表。
  - ・ 世界におけるAIの政策、技術、実装、ガバナンスに関する最新動向を包括的にレビューして、包括的に課題の整理を行ったもの。
  - ・ AIの近時の発展を踏まえて、AIの持続可能かつ健全な発展が目指されていることが指摘されている。
    - 「イノベーション、運用化、信頼ができること」という3方向で発展をしていること、ガバナンスやセキュリティへの取り組みの進展が紹介されている。

# 国際的な議論の動向

## GPAI (Global Partnership on AI)

- 総務省及び経済産業省は、2022年2月9日に、共催によりGPAIシンポジウムを開催。
  - ・ 「AI倫理の国際動向」、「理論から実践」、「国内外のステークホルダーへの期待」といったテーマについて、GPAIに参加する委員の有識者を含め産学のAI専門家による意見交換等を実施。
  - ・ 400名超の聴衆の参加があり、その多くから、GPAIの活動内容やAI原則の実践についての理解が深まったという評価があった。
- WG3「Future of Work（仕事の未来）」日本チームは、2022年3月15日に、「GPAI仕事の未来：日本調査からの報告と提案」を公表。
  - ・ AIが仕事に与える影響及び実態把握を問題意識とし、既に海外において先行調査されているものをベースに日本の状況に合わせた調査項目等を検討し、企業や地方公共団体にインタビュー調査（11件）を行った結果を取りまとめ、公表。
    - 人材不足やサービス品質の向上などAI利活用の目的が類型化され、ガバナンス体制の構築や人材育成等の取組がなされている。
    - AI利活用の課題として、透明性や公平性等の技術的な課題のみならず、AIと人間の役割分担の再定義、AIと人間の信頼関係の構築、AIへの過度な依存など利用する人間側の課題が挙げられている。

## OECD

- AIに関する専門家ネットワーク（ONE AI）の3つのワーキンググループの1つである「AI政策に関するWG」（WG on AI policies）が、デジタル経済政策委員会（CDEP）のAIガバナンス作業部会（WP AIGO）に移行。
  - ・ AIによる社会的・経済的影響及びリスクの分析・評価、AIに関する取組を情報共有するためのオンラインプラットフォーム（OECD.AI オブザーバトリー）の更なる開発等を議論
  - ・ 2022年5月24日～25日に、初回会合が開催される予定。

# 国際的な議論の動向

## 日EU ICT政策対話【2022年2月7日】

- AIセッションにおいて、日EU双方からAI原則に関する見解を説明し、国際連携等の取組やこれらに関する類似点・相違点等について意見交換を実施。
  - ・ EU側から、価値観は日EUで共通しているが、ソフトローでは不十分で信頼を得るには法的な枠組みが必要である旨のコメント。
  - ・ 日本側から、OECD、GPAI、UNESCO等の国際的な情勢を説明するとともに、本推進会議の取組状況や「報告書2021」を紹介し、日EUで目指す方向性は一致しており、アプローチの違いについては継続的に密に連携して取り組んでいく旨をコメント。

## 日EU ICT戦略ワークショップ【2022年4月8日】

- AIセッションにおいて、多国間会合の場における日EU協力の重要性が指摘され、意見交換と議論を継続していくこととすることで合意。
  - ・ EU側から、AI規制やAI原則に向けた取組の状況に関する説明とともに、政策レベルでの協力の重要性、AIに係る理解・共有の重要性などについて説明。
  - ・ 日本側から、G7やG20などのAI原則に係る国際場裡における議論の経緯や今後の取組（特に、2022年に日本が議長を務めるGPAIに関する取組、人間中心のAIを実現するための取組）について説明。

## 日独 ICT政策対話【2022年3月23日】

- グローバルデジタルガバナンスのセッションの一環として、AIネットワーク社会やデータ利活用の推進に向けた取組に関する議論を実施。
  - ・ 日本側から、本推進会議の取組状況や「報告書2021」に記載の事業者の取組事例等を紹介。
  - ・ ドイツ側から、EUのデジタルサービス法案やデータ法案に関するドイツ国内の対応等を紹介。